

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜崎 祐司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 文書株式課長 田島 誠也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150

【事務連絡者氏名】 総務部 文書株式課長 田島 誠也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第153期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第154期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第153期                       |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間   | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年12月31日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円)  | 126,326                      | 137,707                      | 220,141                     |
| 経常利益又は経常損失( ) (百万円)                                | 6,380                        | 6,281                        | 8,209                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は親会社株主に帰属する四半期<br>純損失( ) (百万円) | 4,719                        | 5,130                        | 5,743                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                                | 4,221                        | 1,300                        | 7,426                       |
| 純資産額 (百万円)   | 62,665                       | 70,320                       | 74,312                      |
| 総資産額 (百万円)   | 243,646                      | 245,007                      | 247,646                     |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり四半期純損失金額( ) (円)             | 20.80                        | 22.61                        | 25.31                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円)                   | -                            | -                            | -                           |
| 自己資本比率 (%)   | 25.3                         | 28.3                         | 29.6                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                         | 1,563                        | 10,532                       | 11,840                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                         | 10,497                       | 5,406                        | 12,031                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                         | 3,538                        | 5,108                        | 3,767                       |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)                     | 8,128                        | 10,193                       | 10,008                      |

| 回次                   | 第153期<br>第3四半期<br>連結会計期間      | 第154期<br>第3四半期<br>連結会計期間      |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                 | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額( ) (円) | 4.34                          | 3.96                          |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善や設備投資の増加など、緩やかな景気回復基調を持続しました。一方、世界経済は、米国の政策運営や英国のEU離脱交渉の行方等、先行きの不透明感はあるものの、米国では景気の回復が続いており、アジア地域においても景気持ち直しの動きがみられました。

このような中、当社グループは中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、さらなる企業価値の拡大を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が137,707百万円(前年同期比11,381万円増)となりました。損益につきましては、営業損失は5,129百万円(前年同期比967百万円改善)、経常損失は6,281百万円(前年同期比99百万円改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,130百万円(前年同期比410百万円悪化)となりました。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第3四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準でとどまっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

#### 社会インフラ事業分野

売上高は前年同期比14.6%増の81,078百万円となりました。

#### (電力・社会システム事業関連)

国内におきましては、全体として厳しい受注環境が続くものの、水力発電設備の受注は堅調に推移しております。また、特長製品の拡販や、電力会社や製造業向けをはじめとする既設設備の更新案件の獲得に努めております。

海外におきましては、東南アジアを中心に電力需要の伸びに併せ、変電・配電機器の拡販及び海外電力会社向け事業における現地企業とのパートナーシップ構築等、事業体制の強化に取り組んでおります。

#### (電鉄システム事業関連)

国内におきましては、価格競争激化の傾向にある中で、整備新幹線案件や既設設備の更新案件の受注に取り組んでおります。

海外におきましては、新興国の成長を背景に需要が増加している一方、欧米、中国、地元企業との競争の厳しさが増しております。ニーズに合わせたシステム提案力の強化に努め、新規案件の受注獲得に取り組むとともに、進行中のプロジェクト案件管理に注力しております。

(水・環境システム事業関連)

地方の財政難や人口減少による浄水場・下水処理場の新設案件の減少とダウンサイジング化、他社との競争激化等、厳しい事業環境のなか、提案活動の強化により、更新案件の受注獲得に注力しております。また、ICTの活用・開発による他社との差別化に努め、官民連携事業（PPP）への参画や、水道施設の維持管理・運転管理業務の受託拡大に向けた取組みを積極的に進めております。

産業システム事業分野

売上高は前年同期と同水準の34,710百万円となりました。

(モータドライブ・電子機器事業関連)

モータドライブ分野につきましては、エレベータ用モータ・インバータは競争激化が継続しておりますが、射出成型機向けは堅調に推移しております。また、PHEV・EV向けモータ・インバータは、当初予想通りに推移しております。

電子機器分野につきましては、半導体製造装置向け部品を中心に堅調に推移しております。

(動計・搬送システム事業関連)

動力計測システム分野につきましては、各国の多様な規制、自動車業界の電動化、自動運転等の大きな変革を受け、自動車メーカー等の研究開発投資は回復基調にあり、モデルベース開発に対応したソリューション提案力の強化に取り組んでおります。

搬送システム分野につきましては、今後の成長が期待できる物流市場へ向けた、無人搬送車（AGV）の拡販に努めてまいります。

保守・サービス事業分野

売上高は前年同期比3.6%増の17,722百万円となりました。

機器設備の保守・点検・維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取組みと、それに対応できる人材育成及び異業種パートナーシップを強化するとともに、民間工場・施設のウォークスルーにより、電気を主体としたユーティリティ設備の診断・提案活動を積極的に展開しております。

不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の2,594百万円となりました。

その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比5.7%減の12,814百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比2,639百万円減少し、245,007百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比2,842百万円減少し134,737百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比202百万円増加の110,270百万円となりました。

負債は、主に前受金の増加等により、前期末比1,352百万円増加し174,686百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比3,992百万円減少して70,320百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の29.6%から28.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,064百万円増加し、10,193百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10,532百万円(前年同期は1,563百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額40,254百万円、減価償却費6,489百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額22,709百万円、税金等調整前四半期純損失6,482百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,406百万円(前年同期は10,497百万円の使用)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5,008百万円、関係会社株式の取得による支出587百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,108百万円(前年同期は3,538百万円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの償還による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出2,025百万円であり、収入の主な内訳は、社債の発行による収入5,000百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

#### 1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量取得を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 2. 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社グループでは今後も着実に事業を展開していくため、中期経営計画「V120」を推進しております。「製品力で新しい「未来」を創造する」をスローガンに掲げ、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、製品競争力の強化の3つの基本方針を基に展開しております。

(「V120」の詳細につきましては、当社の平成27年5月13日付プレスリリースをご参照ください。)

また、当社は執行役員制を導入し、取締役会における意思決定機能・監督機能と執行役員への権限を委譲した業務執行機能を分離させるとともに、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を独立性のある社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成26年6月27日開催の当社第150期定時株主総会において更新を決議した「当社株式の大量取得行為に関する対応策」(買収防衛策)につきまして、平成29年5月12日開催の取締役会及び平成29年6月28日開催の当社第153期定時株主総会の各決議に基づき、その内容を一部改定したうえで更新いたしました。(以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランによる、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する当社株式の大量取得を抑止するために、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案すること、あるいは株主のみなさまがかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

#### (2) 本プランの概要

本プランは、以下の若しくはに該当する行為又はこれに類似する行為(これらの提案を含みます。)(当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)には、予め本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行い、又は当社株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買付者等は、買付等の開始又は実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む法的拘束力のある意向表明書及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を、当社に対して提出していただきます。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見や代替案(もしあれば)等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合又は当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等であって、かつ本プランに定める新株予約権の無償割当てを実施することに相当性が存し、本プラン所定の発動事由に該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、買付者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。他方、独立委員会は、買付者等による買付等が本プラン所定の発動事由に該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

また、独立委員会による本新株予約権の無償割当ての実施に際して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合等、本プラン所定の場合には、株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます。)を招集します。

当社取締役会は、株主意思確認総会の決議又は(株主意思確認総会の決議がない場合)独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主のみなさまに当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として1株の当社株式が発行さ

れることから、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。本プランの有効期間は、原則として、平成29年6月28日開催の第153期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。

#### 4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画「V120」及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランにつきましては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足していること、第153期定時株主総会において株主のみなさまの承認を得て更新されており、有効期間が約3年間と定められていること、本プランの発動の是非について株主のみなさまの意思の確認がなされることがあること、また当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等、株主のみなさまの意思を重視するものとなっております。また、これらに加え、当社経営陣から独立した弁護士・会計士等の専門家、社外有識者から構成される独立委員会が設置され、本プランの発動等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その判断の公正さ・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員等の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,959百万円です。なお、当第3四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 576,000,000 |
| 計    | 576,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年2月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名                | 内容              |
|------|---|-----------------------------|---|-----------------|
| 普通株式 | 227,637,704                             | 227,637,704                 | 株式会社東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>株式会社名古屋証券取引所<br>(市場第一部) | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 227,637,704                             | 227,637,704                 |   |                 |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年10月1日～<br>平成29年12月31日 |                        | 227,637               |                 | 17,070         |                       | 5,000                |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                             |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>762,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 225,785,000            | 225,785  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,090,704              |          |    |
| 発行済株式総数        | 227,637,704                 |          |    |
| 総株主の議決権        |                             | 225,785  |    |

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,654株のうち、3,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、654株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 自己株式762,048株のうち、48株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所              | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社明電舎 | 東京都品川区大崎<br>二丁目1番1号 | 762,000          | -                | 762,000         | 0.33                           |
| 計                   | -                   | 762,000          | -                | 762,000         | 0.33                           |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                               |
| <b>流動資産</b>       |                         |                               |
| 現金及び預金            | 10,105                  | 10,228                        |
| 受取手形及び売掛金         | 78,701                  | 1 49,973                      |
| 商品及び製品            | 5,424                   | 5,066                         |
| 仕掛品               | 30,344                  | 53,756                        |
| 原材料及び貯蔵品          | 4,336                   | 4,510                         |
| 繰延税金資産            | 3,515                   | 4,942                         |
| その他               | 2 5,338                 | 6,441                         |
| 貸倒引当金             | 187                     | 183                           |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>137,579</b>          | <b>134,737</b>                |
| <b>固定資産</b>       |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額）       | 38,192                  | 37,172                        |
| 機械装置及び運搬具（純額）     | 9,014                   | 9,563                         |
| 土地                | 12,607                  | 12,605                        |
| 建設仮勘定             | 1,882                   | 1,616                         |
| その他（純額）           | 2,328                   | 2,155                         |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>64,026</b>           | <b>63,113</b>                 |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                               |
| ソフトウェア            | 5,227                   | 4,695                         |
| のれん               | 1,055                   | 1,005                         |
| その他               | 1,371                   | 1,395                         |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>7,654</b>            | <b>7,096</b>                  |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                               |
| 投資有価証券            | 26,886                  | 29,565                        |
| 長期貸付金             | 31                      | 31                            |
| 繰延税金資産            | 9,906                   | 8,980                         |
| その他               | 1,612                   | 1,522                         |
| 貸倒引当金             | 49                      | 40                            |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>38,387</b>           | <b>40,059</b>                 |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>110,067</b>          | <b>110,270</b>                |
| <b>資産合計</b>       | <b>247,646</b>          | <b>245,007</b>                |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 32,815                  | 29,414                        |
| 短期借入金         | 7,938                   | 5,166                         |
| コマーシャル・ペーパー   | 15,000                  | 10,000                        |
| 未払金           | 13,046                  | 11,399                        |
| 未払法人税等        | 1,126                   | 391                           |
| 前受金           | 11,755                  | 22,859                        |
| 賞与引当金         | 6,004                   | 3,655                         |
| 製品保証引当金       | 749                     | 1,006                         |
| 受注損失引当金       | 1,145                   | 2,054                         |
| その他           | 13,779                  | 13,792                        |
| 流動負債合計        | 103,361                 | 99,739                        |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | -                       | 5,000                         |
| 長期借入金         | 22,427                  | 22,055                        |
| 退職給付に係る負債     | 43,714                  | 44,078                        |
| 環境対策引当金       | 817                     | 707                           |
| 繰延税金負債        | 7                       | 8                             |
| その他           | 3,005                   | 3,098                         |
| 固定負債合計        | 69,972                  | 74,947                        |
| 負債合計          | 173,333                 | 174,686                       |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 17,070                  | 17,070                        |
| 資本剰余金         | 13,197                  | 12,435                        |
| 利益剰余金         | 38,861                  | 31,916                        |
| 自己株式          | 177                     | 180                           |
| 株主資本合計        | 68,951                  | 61,240                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 7,431                   | 9,984                         |
| 繰延ヘッジ損益       | 16                      | 7                             |
| 為替換算調整勘定      | 1,326                   | 2,142                         |
| 退職給付に係る調整累計額  | 4,455                   | 4,031                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,285                   | 8,089                         |
| 非支配株主持分       | 1,075                   | 990                           |
| 純資産合計         | 74,312                  | 70,320                        |
| 負債純資産合計       | 247,646                 | 245,007                       |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

|                     | (単位：百万円)                                     |  |
|---------------------|--|--|
|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
| 売上高                 | 126,326                                      | 137,707                                      |
| 売上原価                | 97,907                                       | 106,750                                      |
| 売上総利益               | 28,419                                       | 30,957                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 34,515                                       | 36,086                                       |
| 営業損失( )             | 6,096  | 5,129  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 68   | 53   |
| 受取配当金               | 433  | 474  |
| 受取賃貸料               | 85   | 82   |
| 為替差益                | 101  | -  |
| その他                 | 332  | 454  |
| 営業外収益合計             | 1,022  | 1,065  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 358  | 320  |
| 持分法による投資損失          | 334  | 984  |
| 為替差損                | -  | 73   |
| 出向者関係費              | 196  | 230  |
| その他                 | 415  | 609  |
| 営業外費用合計             | 1,306  | 2,218  |
| 経常損失( )             | 6,380  | 6,281  |
| 特別利益                |  |  |
| その他                 | 0  | 0  |
| 特別利益合計              | 0  | 0  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除却損             | 7  | -  |
| 関係会社整理損             | 140  | -  |
| 減損損失                | 5  | -  |
| 損害賠償金               | -  | 200  |
| その他                 | 2  | 1  |
| 特別損失合計              | 156  | 201  |
| 税金等調整前四半期純損失( )     | 6,537  | 6,482  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 525  | 450  |
| 法人税等調整額             | 2,207  | 1,795  |
| 法人税等合計              | 1,681  | 1,345  |
| 四半期純損失( )           | 4,855  | 5,137  |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失( ) | 136  | 7  |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 4,719  | 5,130  |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純損失( )        | 4,855  | 5,137  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 1,761  | 2,552  |
| 繰延ヘッジ損益          | 24   | 9  |
| 為替換算調整勘定         | 1,629  | 819  |
| 退職給付に係る調整額       | 539  | 424  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11   | 30   |
| その他の包括利益合計       | 633  | 3,836  |
| 四半期包括利益          | 4,221  | 1,300  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 3,976  | 1,326  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 244  | 25   |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                            | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 税金等調整前四半期純損失( )            | 6,537  | 6,482  |
| 減価償却費                      | 6,401  | 6,489  |
| 引当金の増減額( は減少)              | 2,741  | 1,257  |
| 退職給付に係る負債の増減額( は減少)        | 660  | 974  |
| 受取利息及び受取配当金                | 502  | 528  |
| 支払利息                       | 358  | 320  |
| 持分法による投資損益( は益)            | 334  | 984  |
| 売上債権の増減額( は増加)             | 45,370                                       | 40,254                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)            | 22,527                                       | 22,709                                       |
| 仕入債務の増減額( は減少)             | 13,347                                       | 3,827  |
| その他                        | 2,297  | 1,550  |
| 小計                         | 5,172  | 12,667                                       |
| 利息及び配当金の受取額                | 559  | 579  |
| 利息の支払額                     | 310  | 291  |
| 法人税等の支払額                   | 3,858  | 2,423  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           | 1,563  | 10,532                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出         | 5,037  | 5,008  |
| 関係会社株式の取得による支出             | 2,966  | 587  |
| 貸付けによる支出                   | 2,379  | 0  |
| その他                        | 113  | 191  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | 10,497                                       | 5,406  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 短期借入金の純増減額( は減少)           | 305  | 1,333  |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)     | 11,000                                       | 5,000  |
| 長期借入れによる収入                 | 10,000                                       | -  |
| 長期借入金の返済による支出              | 15,665                                       | 2,025  |
| 社債の発行による収入                 | -  | 5,000  |
| 配当金の支払額                    | 1,762  | 1,762  |
| 非支配株主への配当金の支払額             | 66   | 17   |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | -  | 272  |
| その他                        | 338  | 303  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 3,538  | 5,108  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 914  | 166  |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)        | 6,309  | 184  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 14,438                                       | 10,008                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高           | 8,128  | 10,193                                       |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した佐渡明電サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、MEIDEN EUROPE LTD.及び明電舎統括(上海)商貿有限公司は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

連結子会社であるMEIDEN AMERICA, INC.は、連結子会社であったMEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.を吸収合併しております。これに伴い、消滅会社であるMEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し、6月30日であった連結子会社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND) LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.、MEIDEN THAI ENTERPRISE CO.,LTD.、TRIDELTA MEIDENSHA GmbHについては決算日を3月31日に変更し、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、東莞明電太平洋電気工程有限公司、上海明電舎長城開閉有限公司については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は3,150百万円、営業損失は69百万円、経常損失は12百万円、税金等調整前四半期純損失は12百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円                   | 529百万円                        |

2 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は次のとおりであります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。

|  | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
|  | 335百万円                  | - 百万円                         |

3 偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

|                        | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| Prime Meiden Ltd.      | 4,764百万円                | 5,219百万円                      |
| MEIDEN INDIA PVT. LTD. | 6                       | 14                            |
| MEIDEN KOREA CO., LTD. | 25                      | 15                            |
| 従業員                    | 14                      | 11                            |
| 計                      | 4,810                   | 5,261                         |



(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第3四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 8,215 百万円                                    | 10,228 百万円                                   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 87   | 34   |
| 現金及び現金同等物        | 8,128  | 10,193                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 907             | 4.00            | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日  | 利益剰余金 |
| 平成28年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 907             | 4.00            | 平成28年9月30日 | 平成28年11月30日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 907             | 4.00            | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日  | 利益剰余金 |
| 平成29年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 907             | 4.00            | 平成29年9月30日 | 平成29年11月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                         | 報告セグメント      |              |                   |           |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------------|--------------|--------------|-------------------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                         | 社会イン<br>フラ事業 | 産業シス<br>テム事業 | 保守・<br>サービス<br>事業 | 不動産<br>事業 | 小計      |             |         |             |                               |
| 売上高                     |              |              |                   |           |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高               | 68,582       | 31,797       | 16,348            | 2,392     | 119,120 | 7,205       | 126,326 | -           | 126,326                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高   | 2,177        | 2,896        | 754               | 197       | 6,025   | 6,382       | 12,408  | (12,408)    | -                             |
| 計                       | 70,759       | 34,693       | 17,102            | 2,589     | 125,146 | 13,588      | 138,734 | (12,408)    | 126,326                       |
| セグメント利益又は<br>セグメント損失( ) | 5,231        | 172          | 205               | 1,031     | 4,233   | 112         | 4,121   | (1,975)     | 6,096                         |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,975百万円には、セグメント間取引消去510百万円、たな卸資産の調整額 69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり、
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12か月間を連結しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                         | 報告セグメント      |              |                   |           |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------------|--------------|--------------|-------------------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                         | 社会イン<br>フラ事業 | 産業シス<br>テム事業 | 保守・<br>サービス<br>事業 | 不動産<br>事業 | 小計      |             |         |             |                               |
| 売上高                     |              |              |                   |           |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高               | 79,257       | 32,073       | 16,944            | 2,397     | 130,672 | 7,035       | 137,707 | -           | 137,707                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高   | 1,821        | 2,636        | 778               | 197       | 5,433   | 5,779       | 11,213  | (11,213)    | -                             |
| 計                       | 81,078       | 34,710       | 17,722            | 2,594     | 136,106 | 12,814      | 148,920 | (11,213)    | 137,707                       |
| セグメント利益又は<br>セグメント損失( ) | 5,234        | 1,369        | 368               | 1,036     | 3,197   | 154         | 3,043   | (2,085)     | 5,129                         |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 2,085百万円には、セグメント間取引消去451百万円、たな卸資産の調整額 47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり、
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額                      | 20円80銭                                       | 22円61銭                                       |
| (算定上の基礎)                           |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)            | 4,719  | 5,130  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                  | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純損失金額(百万円) | 4,719  | 5,130  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                   | 226,887                                      | 226,877                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

当社は、シンガポール国際仲裁センター(SIAC)における仲裁の申立を受けました。その概要は次のとおりであります。

#### 1. 仲裁申立の概要及び経緯

当社がインドのPrime Meiden Limited(以下PML社)及びその株主との間で、2016年6月1日に締結した株式買取及び株主間契約(以下契約書)に関し、当社に契約違反等があったとして賠償等を請求する仲裁申立が、2018年1月31日付でSIACの仲裁廷に受理されました。

#### 2. 仲裁を申し立てた者の概要

- (1) 名称 PCI Limited(PML社の元親会社。以下PCI社)ほか6名のPML社株主
- (2) PCI社所在地 New Delhi, India
- (3) PCI社代表者氏名 Mr. Surinder Mehta

#### 3. 仲裁申立の内容及び損害賠償額

当社がPML社の会社価値を毀損し、その結果、株主に損害を与えた等として、12,597,000,000インドルピー(約217億円)の金銭を要求しております。

#### 4. 今後の対応

本申立の内容は契約書に則っておらず不適切であり、当社としては契約書に則り、事実関係や法的根拠を説明することにより、早期の仲裁申立却下に向け真摯に対応してまいります。

現時点において、本仲裁が当社の連結業績に与える影響等はないものと考えております。

## 2 【その他】

第154期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額             | 907百万円      |
| 1株当たりの金額           | 4円00銭       |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年11月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川 瀬 洋 人 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川 村 敦 印   |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。